共助、共存、共栄の理念のもとに住民の意志を尊重し進める

黒埼町長　浅妻茂一郎

黒埼町、新潟市の住民福祉の向上と相互発展について、調査、研究して参りました新潟市・黒埼町合併問題調査検討報告書が、この度まとまりましたので、ここに広報を通じてお知らせします。

ご存じのとおり、合併はそれ自体が目的ではなく社会状況に対応した、新しい〝まちづくり〟であります。しかし、合併は住民生活に大きな影響を及ぼし、一方の市町村がなくなる自治の根幹に係わる問題であることから住民の皆さんや議会から議論を重ねて頂くとともに、住民の理解が必要になります。そのため合併に関する資料については、随時広報に掲載するとともに住民説明会などでお知らせ致しますので、皆さんからも積極的に参加してくださるようお願いします。今後の進め方についてはこの報告書を基に4月から町民有識者からなる合併問題懇談会を設置し、多くの方々から意見をお聞かせ願うとともに議会からも検討を頂き、対処して参りたいと考えております。また、住民説明会を開催し皆さんから意見等をお聞きする所存であります。

なお、合併に対する意見等がありましたらお寄せください。

1、合併問題の背景

(1)生活圏の広域化

住民の通勤、通学、買物などの日常生活の行動範囲が市町村の行政区域を超えて広がっています。平成2年の国勢調査では、新潟広域圏の市町村から新潟市への通勤率が高い市町村は黒埼町(44・2%)、亀田町(41・9%)、豊栄市(38・2%)となっており、通学率は黒埼町(70・8%)、亀田町(64・2%)、横越村(52・1%)となっています。また、新潟市への買物率は黒埼町(全品目65・5%、買回品79・5%)、亀田町(全品目38・9%、買回品50・5%)となっています。このように新潟広域圏における住民の日常生活の広域化は今後ますます進むとともに、新しい行政ニーズ(勤務先の市町村において住民票の交付を受けたいなど)が生じてきています。これらのニーズは、今後さらに高まるものと考えられ関係市町村が連携をとりながら対応の検討が必要となってきています。

(2)広域行政の限界

広域的な行政課題に対し、各市町村は事務の委託や協議会、一部事務組合を設立して対応しています。現在、新潟市と黒埼町の事務委託は、火葬等に関する事務や流通センター内の汚水処理の委託があります。その他、黒埼町を含む周辺市町村は伝染病患者の入院治療を新潟市へ事務委託しています。また、一部事務組合として新潟市、亀田町、黒埼町、横越村の1市2町1村で新潟地区広域清掃事務組合を設立し、ごみ処理、し尿処理の事務を広域的に行っています。

これら広域行政は、構成市町村と共同しながら今後とも積極的に推進していくことが重要でありますが構成団体の負担金によって運営され自主財源を基本的に持たないため財政基盤が弱いなどの制度上の限界があります。今後も生活圏の一体化、広域化が進むと予想されますので、広域行政をさらに進めた合併についても検討する必要があります。

新潟市への通勤、通学、買物状況

市町村名	新潟市への通勤率(%)	新潟市への通学率(%)	新潟市での買物率(%) 全品	新潟市での買物率(%) 買回品(電気製品等)
黒埼町	44.2	70.8	65.5	79.5
亀田町	41.9	64.2	38.9	50.5
豊栄市	38.2	31.9	31.0	42.9
横越村	31.4	52.1	36.1	47.3

資料：通勤率及び通学率は平成2年国勢調査
買物率は平成5年3月新潟県広域商圏動向調査報告書

2、新潟市と黒埼町との相互関係

(1)生活圏の一体化

黒埼町から新潟市への通勤状況は昭和55年国勢調査では3,990人(39・1%)昭和60年調査では4,567人(41・8%)平成2年調査では5,279人(44・2%)でした。通学状況は昭和55年国勢調査では672人(60・7%)昭和60年調査では921人(67・9%)平成2年調査では1,074人(70・8%)でした。また、昭和51年から平成4年までの過去17年間において両市町の住民移動状況は新潟市から黒埼町へ転入した人は7,976人で黒埼町から新潟市へ転出した人は5,326人でした。これらの背景には核家族化の進展と一戸建住宅への指向や新潟市における土地の高騰などの影響があり、今後もこの傾向は進み、より生活圏の一体化が進むものと考えられます。

黒埼町民の通勤・通学状況　(単位：人)

区分	平成2年 通勤者数	昭和60年 通勤者数	昭和55年 通勤者数	平成2年 通学者数	昭和60年 通学者数	昭和55年 通学者数
黒埼町総数	11,943	10,925	10,207	1,518	1,356	1,107
黒埼町内	5,213	5,326	5,461	416	413	399
黒埼町外	6,730	5,599	4,746	1,102	943	708
新潟市へ(比率%)	5,279 (44.2)	4,567 (41.8)	3,990 (39.1)	1,074 (70.8)	921 (67.9)	672 (60.7)

資料：国勢調査

黒埼町と新潟市との住民移動状況　(単位：人)

年	新潟市から黒埼町への転入	黒埼町から新潟市への転出	転入転出差
昭51	483	352	131
昭52	531	337	194
昭53	459	363	96
昭54	433	366	67
昭55	429	357	72
昭56	449	301	148
昭57	465	270	195
昭58	494	316	178
昭59	514	289	225
昭60	455	271	184
昭61	495	312	183
昭62	484	297	187
昭63	497	311	186
平1	394	304	90
平2	526	284	242
平3	479	299	180
平4	389	297	92
合計	7,976	5,326	2,650

資料：
新潟県「新潟県の人口移動　新潟県人口移動報告」
昭和51年から平成4年
(移動の基準期間：10月1日～翌年9月30日)

(2)新潟市と黒埼町との発展方向

①現況及び課題

新潟市は環日本海交流時代の本格的な訪れの中、日本海を取りまく国や地域などの新たな経済圏、文化圏の拠点都市をめざして数々の施策を実施しています。

新潟空港・新潟港の整備や(仮称)新潟市民文化会館の建設とその周辺一体を整備するセントラルパーク建設計画などを進めています。

また、若者の定着化を図るため、新潟国際情報大学(赤塚地区に平成6年4月開学)に補助を行うとともに、高齢化の本格的な到来に備えるため、住民相互の助けあいを基本として運営する新潟市福祉公社を平成5年に設立しました。

一方、行政課題としては製造業等の事業所の流出を抑制し、新たな産業を育成し、人口増加を図り都市の活力を創出することが上げられます。人口は平成2年の国勢調査人口486,097人で前回の昭和60年と比較すると2・2%増にとどまっています。また、製造関係事業所においては、昭和50年と平成3年を比較すると事業所数で384事業所、従業者数9,499人が減少しています。

これらの背景には新潟市の地価の高騰と交通体系の整備などが考えられ、このような